

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	6,687,565	3,290,125
経常利益 (千円)	192,393	22,531
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	141,463	3,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,323	6,669
純資産額 (千円)	3,054,558	2,906,538
総資産額 (千円)	8,891,026	7,996,614
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	31.48	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	36.3

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期及び第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第59期は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。
5. 第59期は、決算期の変更により第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、平成27年9月期第3四半期（平成26年10月1日から平成27年6月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前期増減については記載しておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策の取組み等による雇用・所得環境の改善、原油価格の下落による企業収益の押し上げ、株価上昇等による、経済の好循環が生まれつつあり、堅調に推移しました。

建設業界では、労務逼迫等による建築費の上昇が続いているものの、民間住宅建設投資が分譲住宅中心に底堅く推移した他、民間非住宅建設投資も、オフィスビルへの旺盛な需要、物流拠点の新設、訪日外国人の増加によるホテル建設ニーズの高まり等から、首都圏を中心に好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の最終年度の方針として、「フレキシブルに対応できる企業を目指す」と「現場力の強化」を掲げ、いかなる市場の変化にも対応できる強靱な体質を創り上げるとともに、「新たな顧客の開拓」と「技能員の確保と育成」を成長戦略の柱とし、永続的に発展する企業となることを目指してまいりました。「新たな顧客の開拓」につきましては、顧客情報の収集に努め、直接受注の着実な増強を図り、「技能員の確保と育成」では、技能員の労働環境を整備し、当社での新卒採用を開始する等、若年層技能員の確保に努めてまいりました。また、協力会社とともに、機動力・技術力を強化し、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は77億6百万円となりました。売上高につきましては、66億87百万円となりました。利益につきましては、営業利益は2億1百万円、経常利益は1億92百万円、四半期純利益は1億41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設工事業）

売上高は60億円となり、セグメント利益は1億91百万円となりました。受注高につきましては、72億75百万円となりました。

#### （設備工事業）

売上高は6億87百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。受注高につきましては、4億30百万円となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高は著しく低くなっております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	4,479	-
単元未満株式	普通株式 14,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,479	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	12,000	-	12,000	0.27
計	-	12,000	-	12,000	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社は、平成26年6月25日開催の第58期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,235	1,007,081
受取手形・完成工事未収入金	2,774,567	2,963,360
未成工事支出金	2,880,762	3,525,613
材料貯蔵品	8,791	9,598
その他	225,373	260,387
貸倒引当金	1,242	1,429
流動資産合計	6,865,487	7,764,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,928	147,476
土地	551,163	547,097
その他(純額)	7,858	6,770
有形固定資産合計	720,951	701,345
無形固定資産		
ソフトウェア	7,710	5,455
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	28,260	26,005
投資その他の資産		
投資有価証券	80,615	103,285
長期貸付金	32,176	12,408
その他	341,486	355,723
貸倒引当金	72,362	72,354
投資その他の資産合計	381,914	399,062
固定資産合計	1,131,126	1,126,413
資産合計	7,996,614	8,891,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,330,027	1,207,980
短期借入金	541,690	147,000
1年内返済予定の長期借入金	521,333	558,346
未払法人税等	6,512	38,531
未成工事受入金	2,020,416	3,040,872
賞与引当金	48,700	28,543
工事損失引当金	13,998	26,480
完成工事補償引当金	20,988	16,159
その他	99,619	76,735
流動負債合計	4,603,285	5,140,650
固定負債		
長期借入金	419,794	622,011
その他	66,995	73,806
固定負債合計	486,789	695,817
負債合計	5,090,075	5,836,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	753,189	885,664
自己株式	4,106	4,422
株主資本合計	2,896,379	3,028,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,159	26,019
その他の包括利益累計額合計	10,159	26,019
純資産合計	2,906,538	3,054,558
負債純資産合計	7,996,614	8,891,026



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
完成工事高	1 6,687,565
完成工事原価	1 5,869,480
完成工事総利益	818,085
販売費及び一般管理費	616,381
営業利益	201,703
営業外収益	
受取利息	368
受取配当金	2,059
その他	4,614
営業外収益合計	7,042
営業外費用	
支払利息	14,273
売上債権売却損	279
その他	1,799
営業外費用合計	16,353
経常利益	192,393
特別損失	
固定資産売却損	2 4,866
固定資産除却損	12
特別損失合計	4,879
税金等調整前四半期純利益	187,514
法人税、住民税及び事業税	37,393
法人税等調整額	8,657
法人税等合計	46,050
少数株主損益調整前四半期純利益	141,463
四半期純利益	141,463

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年10月1日  
至平成27年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	141,463
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,860
その他の包括利益合計	15,860
四半期包括利益	157,323
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	157,323

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第3四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。なお、建物及び工具器具・備品は、区分せずに一体の建物として売却を行ったため、一括して記載しております。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	
土地	1,906千円
建物及び工具器具・備品	2,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	
減価償却費	10,551千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,000,033	687,532	6,687,565	-	6,687,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	339	339	339	-
計	6,000,033	687,871	6,687,905	339	6,687,565
セグメント利益	191,733	9,962	201,695	8	201,703

(注)1. セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額8千円となっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	141,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,463
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,352

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。